

議 平生町 議会だより

9月議会報告

9月定例会9/8~22(15日間)

第166号

2022年10月28日

発行 平生町議会 発行責任者 中川 裕之
〒742-1195 山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1
TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109
E-mail gikail@town.hirao.lg.jp
編集 議会広報広聴調査特別委員会
印刷 中村印刷株式会社



平生中学校 運動会〔優勝：白虎隊 応援賞：白虎隊・朱雀隊〕

主
な
内
容

定例会・常任委員会審査報告・決算特別委員会 など	2～4 ページ
いっぱん質問 6人	5～9 ページ
臨時会	9 ページ
継続調査案件の調査（閉会中の委員会活動）	10 ページ
行政視察報告・議員研修報告	11 ページ
広報研修報告・議会の動き など	12 ページ

9月 定例会

9月8日～22日

令和4年第7回町議会定例会には、議案として補正予算4件、条例2件、認定7件、報告13件、同意2件が上程されました。

認定7件については、議長、監査委員を除く9名で決算特別委員会を設置し、審査を行いました。

最終日には監査委員の選任、教育委員会委員の任命について同意が求められました。また、追加の補正予算が1件提出されました。

各議案は全会一致または賛成多数で可決・認定されました。

一般会計補正予算

(単位：千円)

主な歳入	
補正額	項目
▲ 3,990	減収補填特例交付金
▲ 27,729	地方交付税
1,000	補装具給付費国庫負担金
3,221	保育士等処遇改善臨時特例交付金国庫補助金
1,620	保育所副食費等物価高騰対策県補助金
1,000	特定寄附金
178,231	令和3年度繰越金
▲ 61,821	臨時財政対策債
主な歳出	
補正額	項目
1,630	複合機使用料
4,967	自治体情報システム標準化委託料
1,541	清掃管理委託料
42,129	財政基金積立金
10,127	国保特別会計繰出金
2,000	障害者福祉費補装具費
4,064	障害者福祉費過年度国県返還金
1,414	過年度後期高齢者医療療養給付費負担金
5,051	児童福祉総務費過年度国庫返還金
1,620	保育所副食費等物価高騰対策支援事業補助金
3,221	保育士等処遇改善臨時特例交付金
6,241	保育所運営費過年度国県返還金
1,110	就農前準備研修事業補助金
1,045	2級基準点設置業務委託料

質 疑
臨時財政対策債が前年度に比べ1億3,000万円減額になっている。国

質 疑
一般会計補正予算の主な内容は左の表のとおりです。

一般会計補正予算
補正額
9,351万円増
予算総額
61億1,326万円

一般会計補正予算

田、神田地区に公共ま

漁集特別会計補正予算

町債を借り入れ、浜
主に令和3年度繰越金を基金に3,025万円積立てるもの。

国保特別会計補正予算

国保特別会計補正予算
国保特別会計補正予算
国保特別会計補正予算
国保特別会計補正予算

国保特別会計補正予算
国保特別会計補正予算
国保特別会計補正予算

正

選挙運動の公費負担
選挙運動の公費負担
選挙運動の公費負担

条例改正

条例改正
条例改正
条例改正

介護保険特別会計補正予算

介護保険特別会計補正予算
介護保険特別会計補正予算
介護保険特別会計補正予算

産業文教
産業文教
産業文教

総務厚生

総務厚生
総務厚生
総務厚生

常任委員会審査報告

常任委員会審査報告

常任委員会審査報告
常任委員会審査報告
常任委員会審査報告



常任委員会審査報告
常任委員会審査報告
常任委員会審査報告

一般会計補正予算
(追加)

補正額
7,193万3千円増
予算総額
61億8,519万3千円

議会最終日の22日、追加の補正予算が提出されました。

内容はオミクロン株対応ワクチン接種関連経費で、主なものはワクチン接種をはじめ、接種券の発送やコールセンターの設置などに要するものです。

コールセンター業務の委託料の額が大きい
ため内訳についての質疑があり、1日あたりの委託料が18万7千円で、期間が6カ月であるため、4,000万円近くになるとの回答がありました。
議案は全会一致で可決しました。

**決算
特別委員会
9月13日~14日**

令和3年度一般会計決算
歳入 75億7,833万1,526円
歳出 72億3,871万9,139円

令和3年度一般会計決算は庁舎建設の事業があったため、歳入・歳出とも過去最高となりました。審査の結果、一般会計、各特別会計決算とも全会一致または賛成多数で認定すべきとなりました。

令和3年度各会計決算額 (単位：円)

区分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	7,812,956,600	7,578,331,526	7,238,719,139	339,612,387	
特別会計	国民健康保険	1,686,258,000	1,651,114,822	1,625,492,240	25,622,582
	下水道	815,551,000	748,267,410	742,767,410	5,500,000
	漁業集落	134,400,000	133,399,319	133,399,319	0
	介護認定審査会	23,532,000	23,032,845	23,032,845	0
	介護保険	1,388,753,000	1,392,035,718	1,353,255,425	38,780,293
	後期高齢者医療	262,056,000	253,808,095	253,808,095	0
合計	12,123,506,600	11,779,989,735	11,370,474,473	409,515,262	

一般会計決算の
主な質疑

質 実質単年度収支が赤字から黒字になった要因は。
答 普通交付税の追加交付が要因である。
質 デジタル化として行われた主な事業は。
答 全国の標準システム

質 標準化されたデータは、国のデータを集積する場所に集積されるのか。
答 そういったものはなく、各市町村が持っているデータを集積するのではなく、各市町村が持っているデータを集積する場所を統一化を進めている。
質 標準化されたデータは、国のデータを集積する場所に集積されるのか。
答 そういったものはなく、各市町村が持っているデータを集積するのではなく、各市町村が持っているデータを集積する場所を統一化を進めている。

質 将来負担比率が改善されてきているが、その要因は。
答 地方債現在高が少なくなってきたこと。令和3年度は新庁舎の借入れがあり、現在高は増額したが、優位な事業債を適用することによって、将来負担は減った。

**監査委員
決算審査意見
要旨**

新庁舎整備事業の財源確保において、活用する起債事業を市町村役場機能緊急保全事業から緊急防災・減災事業債への転換を行ったことについて、その努力と成果を高く評価したい。

事業の経営等の審査において、提出資料は充実してきたが、数値による進捗管理や現状分析、報告などについては若干の課題が残った。事業の実施に当たっては、目的や成果指標などを明確にした上で、成果の測定・評価・検証を行い、次の事業展開に生かされるようPDCAサイクルを意識するとともに、町民に対する事業成果などの説明責任に留意して取り組まれない。

厳しい財政状況が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることも踏まえ、より一層の財源確保及び事業の見直しや選択などによる歳出削減に取り組まれ、限りある財源の効果的な配分を行い、適正な予算の執行に努められたい。

質 空き家対策について次のステップを行うとはどういうことか。
答 3軒の特定空き家のうち1軒について勧告を行っているが理解が得られない。次のステップとは除却命令で、命令が出ても放置されていると町が代執行で除去して、本人に費用を請求することになる。



要望 危険な空き家が残ることによって周辺に被害が及ばないように、山陽小野田市の例などを研究し取り組んでいただきたい。

質 商工会がコロナ関係で苦勞されているが、どう後押しをするのか。

答 プレミアム商品券の発行、販売、換金業務などかなりの業務を委託し、商工会として対応できる体制を確保していただくよう話をし、対策を進めている。問題になつている事業継承も対応についても話をさせていただいている。

質 産業まつりがオンライン開催となったが、期待していた効果はあつたのか。

答 コロナ禍の状況を勘案してオンライン開催となったが、遠方の方からも参加があり、平生町を知つていただく機会があつたことはメリツトではないかと思つている。効果についての判断は難しいが、得られたものについては次に生かしたい。

質 オリーブをたくさん植えて事業をしたいという人はいるのか。

答 オリーブを事業ベースで植えられている方はいない。阿多田の試験栽培の結果をもとに栽培に取り組む方が出ること期待している。



質 GIGAスクール構想のメリツト、デメリットはどうとらえているか。

答 タブレットの持ち帰りを常態化していることで、感染症対策と学びの保障の両立ができた。

要望 調べ学習で頻繁に使っているが、実際に体験せずに調べて分かつた気になることが気になるという意見もあるのか。

り組んでいただきたい。

質 公共下水道の整備区域を縮小させ、縮小した区域は合併浄化槽で対応するという方向性か。

答 効率的な整備ができるよう、下水道区域を縮小し、その部分は合併浄化槽で対応する。

介護保険特別会計決算

質 一般質問でコロナの影響で在宅介護の減少が見られるという事だがそのとおりか。

後期高齢者医療事業特別会計決算

質 後期高齢者医療保険のほう为国保より保険料が高いと思うが見解は。

答 平生町の場合、国保税を引き下げているので75歳になると上がってしまう状況だった。令和4年度は国保の税率を上げているのでその差は縮まっている。

人事案件

監査委員に山田吉明氏、教育委員会委員に中本稔氏の選任及び任命に同意しました



平生町監査委員
山田 吉明氏

平成29年まで42年間、近隣の機械メーカーに勤務され、常務取締役などの要職を歴任されるなど、幅広いご識見をお持ちです。

平成30年から代表監査委員を務めておられ、今回の選任で2期目となります。



平生町教育委員会委員
中本 稔氏

中学校校長や柳井市教育委員会学校教育課長などを歴任され、現在は山口県教育委員会が進めるコミュニティスクールの活動推進員や平生中学校部活指導員としてご活躍されています。

長年の経験を生かし、教育行政の推進等に寄与していただけることと思います。

令和3年度決算に対する反対討論

赤松義生議員

一般会計決算について、デジタル化の中心となるのはマイナンバーカードの普及促進です。マイナンバー制度の導入は、社会保障を納めた税・保険料に相当する対価を受け取るだけの仕組みに変質させようとするもので、国民の権利としての社会保障を守るため、この制度は廃止するしかありません。

介護保険事業勘定特別会計決算について、保険料を若干とはいえ引き下げられたことは評価すべきことと思いますが、介護報酬の改定率は0.7%であり、深刻な人手不足、過酷な労働環境、経営難など介護事業所の抱える問題を解決するには不十分です。

後期高齢者医療事業特別会計決算について、74歳まで子供の扶養に入っていた方でも75歳になると新たな保険料を払わなければならなくなります。年を取ってからさらに負担がかかる制度です。



中本敦子 議員

いっぱん質問



が聞きたい



質 平生町農業の将来について (改革なくして成長なし)

答 地域の担い手確保に取り組む

質

自分の土地は自分で守るのが基本。現状は休耕田・荒廃地・ため池・空き家が年々増加傾向にある。持ち主は迷惑をかけている事を理解していないのでは。現在の行政の対応は。

イノシシに作物を一夜にして荒らされ、所得減の上、防護対策は体力的・金銭的にも負担が大きい。改善策はないか。

道路・川・田畑の基盤整備が完了していれば、担い手は勤めと農業の両立で農地を存続できる。

Uターンを考える若者が今の里山を見て、「何も昔から変化がない。魅力がない。集落がなくなるのを待っている感じ。行政と地域住民が協力し合い将来を見通す地方創生に期待する。」益に帰省した人の生の声である。(改革なくして成長なし) どう考えるか。

答 町長

住民から相談を受けた場合、所有者などに對して、迷惑がかかっている旨を伝え、またその対応についてもお願いしている。

有害鳥獣被害防止に對する決定的な解決法がない中、県の提唱する被害防止対策を行っていきたい。町では防除にかかる費用負担の軽減のため、補助金を年度に1回の交付とし、補助金限度額を2万円から3万円に増額し、支援の充実を図っている。

第5次平生町総合計画に定める農林業の活性化策を取り組みの柱として各種取り組みを進めていく。イタリアーンひらおプロジェクトの振興作物への取り組みは、若者に対し農業に興味を持つってもらうことを大きく意識した取り組みとなっている。今後も地域の担い手確保ができる取り組みを進めていく。

質 太陽光パネルに関する問題について

答 土地利用計画の中で進めていく

質

太陽光パネル設置時には、美観・隣の土地の境界線の整備・雑草の処理・近隣との話し合い・災害時の補償問題これら設置条件を企業に出しているのか。平生町独自の設置条件はできないか。

トラブルの件数・内容は。農業政策との関連はどのように考えるか。

田布施町にはたくさん重機があり、あちこちに開発及び造成する状況が目にとまる。平生町にはまったく見られず、太陽光パネル設置だけでは将来に不安を感じる。



答 町長

設置条件は、計画地が農地であれば農地転用申請時に近隣土地所有者との協議や設置後の環境整備を条件としている。独自の設置条件については、国が地域の現状に目を向けた規制を検討されるべきと考える。

今のところ大きなトラブルに発展したケースはない。国の進める地球温暖化対策と農業政策は分けて考えるべきだが、農地転用による太陽光発電施設が乱立している本町の実情からすればうまく調整が図られていないと感じており、国と県に對して改善を要請している。

田布施町との比較について、それぞれ住民合意の中で定められている土地利用計画があり、本町は本町の定められた土地利用計画の中でまちづくりを進めていく。



細田留美子 議員

質 所有者不明土地への取り組み

答 土地登記の義務化に伴い、発生予防していく

質

全国的に人口減少や高齢化、他地域への移動、そして土地の価値の著しい低下により所有者不明土地が増加している。この結果、円滑な公共事業の推進の支障となっている。町内の状況はどうか。

経済の発展のために企業の進出が待たれている。土地取引や土地の利活用に問題はないか現状を問う。

また、これからの相続の増加などですます問題となる。国は対策として相続の申請の義務化や土地建物の適切な管理制度の創設、相隣関係の見直しなど、罰則も含めて踏み込んだ法律の改正や制定をしている。

適切な管理のされない空き家・空地が増えると町内が荒廃していく。国の政策を活用して帰りたくなる、美しい古里を守る取り組みは考えられないか問う。

答 町長

公共事業の推進については、所有者不明土地を原因として事業が進まないケースはない。

企業の受け入れや公共事業を推進していく上で、所有者不明土地による支障が生じた場合には、事業実施の手続きの過程で対応していく。

令和6年4月1日より相続登記の申請が義務化されることで所有者不明土地の発生予防の取り組みが開始されると認識している。現在、町では来庁された相続人に対し、法務局から配布されるパンフレットを渡すとともに相続登記の必要性の説明など周知に取り組んでいる。今後も発生予防や解消につながるよう取り組む。

質 安心して住める町に

答 一人ひとりに寄り添い支援につなげていく

質

先日、垣田裕介准教授の講義「生活困窮者の実態と支援策について」を受講した。全国には国が示した最低水準以下の収入で暮らしている人が生活保護受給者の数倍存在することであった。

町内にも支援が必要であるのに声を上げられない人が多くいるのではないかと推察される。どのように実態の把握をしているのか問う。

対策として生活困窮者自立支援制度などの利用状況はどうか。

平生の未来を担う子どもたちが貧困の連鎖に落ち込まないよう伴走型の支援策を望む。



答 町長

本人が支援を希望しない場合には、本人の同意が得られず、支援につながらないことがある。その場合にも、情報を把握した機関が見守りを続け、本人の尊厳の確保に特に配慮し、自己選択、自己決定を基本に一人ひとりに寄り添いながら粘り強く支援につなげるよう取り組んでいく。

生活困窮者自立支援制度については、事業開始後8年間の相談者数は年平均19人となっており、令和3年度は前年と比較して増加している。本制度は一人ひとりの状況に応じて継続的に支援していくことが重要であり、生活困窮状態に陥った方への支援は本制度の支援だけで完結するものではないため、様々な関係機関と連携をとりながら取り組みを進めていきたい。



赤松義生 議員

質 世論の6割は反対、自然豊かな活気あふれる町を目指していくべき

その他の質問

- ・非核平和都市宣言
- ・カーボンニュートラルの取り組み

答 10年後に住んでよかった、住み続けたいと思えるまちづくりを進める

質

岸田首相は、原発再稼働に7機を追加し、次世代原発の開発などの検討を指示した。

放射性廃棄物の最終処分方法が決まっておらず、高速増殖炉の技術が行き詰まっている状況では原発に将来性があるとは言えない。

中電の新社長は建設計画を引き続き推進すると表明したが、隣接する平生町に話はあつたか。

世論の6割が上関原発に反対している。町長が第5次総合計画で述べているように、引き続き自然豊かな活気あふれる幸せのまちを目指して取り組む決意を聞かせていただきました。



答 町長

現在のところ、平生町に新社長は来庁していない。県内において電話世論調査が実施されておき、8項目示されたうちの1つに上関原発計画の賛否についての項目があり、どちらかといえば反対が30・8%と最も多く、反対の30・2%を含めると61・0%となっている。賛成8・9%、どちらかといえば賛成21・5%を合わせて賛成は30・4%の結果が示された。

平生町は豊かな自然と長い歴史の中で育まれてきた尊い文化など、魅力や自然が数多く、素晴らしい生活環境を有している。めまぐるしく社会経済情勢が変化する中で、町が持つ特性を生かしながら、10年後に住んでよかった、住み続けたいと思える幸せなまちづくりを進めていきたい。

質 平生町のコロナ対応はどうなっているか

答 ワクチンの重要性や正しい知識の啓発に努める

質

本町でのコロナへの感染は、9月7日現在で1,047人、9月に入っても71人の感染があり、若干少なくなっているようにも思えるが、まだまだ安心できるような状況ではない。

全国的に見た時、8月のコロナ感染の死者数は7,000人を超えている。高齢者もたくさん亡くなっているが、10歳未満の死者も増えているのが特徴だ。

対策本部の会議は開いているか。

町長からメッセージがあってもいいのではないか。

若い人へのワクチン接種の呼びかけの強化は。



答 町長

平生町新型コロナウイルス感染症対策本部会議は、これまで11回開催している。感染防止対策等について広報・お知らせ版・ホームページにおいて、詳細に発信している。

メッセージについては、過去に5回、動画も含め町民にメッセージを発信している。内容は、基本的な対策を徹底していただくこと、さらに感染者やその家族に対する誹謗中傷や差別、偏見などが決して許されるものではないことなどが主なものである。今後状況に応じてメッセージを発信する。

ワクチン接種の呼びかけについては、今まで以上に広報やホームページ等を通じてワクチンの重要性や正しい知識の周知啓発に努めてまいりたい。

質 理想の未来を実現するために



河藤泰明 議員

答 子どもも大人も生き生きとして活躍できる幸せな町を目指したい

質

子どもたちの選択肢を私たち大人が削いではならぬ。

世の中の劇的な変化のスピードに、ついていけないのが現実だ。今の自分の状況を受け入れ、認め、やるべきことは何かを見極め、平生町の今と未来のために、様々な決断をしてほしい。

答

町長

平生町で一番長い計画は総合計画で、令和3年から10年間の期間で第5次平生町総合計画をスタートさせ、町民憲章を理念と定め、実現に取り組んでいる。子どもは地域の宝で大切に守っていく存在であり、また子どもたちも立派な地域の担い手である。子どもも大人も生き生きと活躍できる幸せの町を目指したい。将来像を見据え、現在の状況をとらえて子どもたちが平生を心の支えとし、自らの可能性を発揮できる環境づくりに向け政策を決断していきたい。

答

教育長

子どもたちの心情などの実態に寄り添い、子どもたちが飛び込んでいく将来の社会や理想の未来を投影して、何をすべきか考え決断することが重要だと考えている。子どもたちの健全育成を念頭において適切に判断し、未来を生きる子どもたちのために努力したい。

質 地域コミュニティの活性化について



岩本ひろ子 議員

答 住民の主体的な取り組みを支援することでまちづくり活動の活性化に努めたい

質

各コミュニティ協議会は町から助成を受け自主運営をしている。各コミュニティ協議会において高齢化が進んでおり、これからの5年、10年経った後、役員の人材がいなくなるのではないかと不安の声がある。持続可能な社会としていくための人づくりについて問う。

また、コミュニティ協議会、集落支援員、地域交流センター職員がおられるが、どのような役割があるのか問う。

答

町長

平成25年度に平生町参加と協働のまちづくり条例を制定し、6つのコミュニティ協議会が各地域交流センターを拠点に地域の活性化や地域の課題解決に取り組むを進めている。地域が抱える課題は多種多様化、複雑化しており、住民の意識の中から地域社会に対する関心や依存度が低下している。次世代につなぐ担い手、リーダー等の人材育成の取り組みを進めたい。

集落支援員は各地域交流センターに1名配置しており、コミュニティ協議会への活動の協力や支援も担っている。センター職員は各施設2名程度配置し、主催行事の企画・運営、施設の管理を行っている。各地域交流センターを拠点として住民の主体的な取り組みを支援していくことで、まちづくり活動の活性化に努めたい。

継続調査案件の調査（閉会中の委員会活動）

総務厚生常任委員会

8月12日

【地域振興】

〔報告〕

◎まちづくりセミナーについて

本セミナーは、イタリアーノひらおについて、主体的に取り組みを進める若い世代を増やしていくことや、住民と職員の協働関係を育むことなどを目的として、住民と職員の希望者で全6回行うこととし、6月に参加者の募集を行った。10名の参加希望者があり、第1回目を7月8日に開催し、8月4日に第3回目を開催したところである。

セミナーにおいてはグループでの話し合いが中心となり、理想の平生町の姿や、その実現に向けてのイタリアーノひらおなどの取り組みを題材としている。

令和2年度から、財団法人地域活性化センターの地方創生人材育成伴走型支援事業を活用して、人材育成アクションプラン研修としても実施している。

〔主な質疑〕

〔質〕 住民と職員は何人ずつなのか。

〔答〕 5人ずつとなっており、男女比も5人、5人となっている。

【防災対策】

〔主な質疑〕

〔質〕 災害によってはそれぞれ避難場所の指定が変わってきて、それぞれ備蓄品や、電源があるものは電池が十分にあるか、燃料が必要なもの、燃料があるかなど、チェックをしていると思うが、現在、状況的にはどうか。

〔答〕 各コミュニティ協議会が年に1回または2回の点検時にきちんと動くか点検をしている。と報告を受けている。町が備蓄している備品については折を見て点検している。電池や燃料もそのようにしていきたい。

【地域福祉】

〔主な質疑〕

〔質〕 敬老行事について、各コミュニティ協議会が苦慮されているが、これからの敬老行事をどの

ようにしていくのか。

〔答〕 今年度の敬老行事が終わったらコミュニティ協議会の皆さんに集まっていたいただき、協議をさせていただいて、次年度以降の開催の仕方、また敬老事業の持ち方などについて意見交換をし、今後の方向性について検討し、決めていきたい。

産業文教常任委員会

8月17日

【学校教育の振興】

〔報告〕

◎中学校部活動の地域移行に関する進捗状況について

6月30日に今年度第1回の地域部活動検討委員会を開催し、本町の部活動指導員の配置、休日の部活指導員による単独指導状況の説明とともに、6月定例会での質問と回答、県が開催する、やまぐち部活動改革推進協議会の内容等を報告し、情報共有を図った。あわせてスポーツ庁がまとめた「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」につ

いて理解、共有を図った。

また、アンケート実施についても協議を行っており、これは生徒のニーズや教師の意向をアンケート等で把握とする国の提言を参考に引き上げたものである。小学校5、6年生と中学校生徒、保護者、部活動指導員、中学校教員に対するアンケート実施と内容項目について提案し、7月に実施し、現在集計中である。結果は協議の基礎資料にすることに加えて、今後、広報などを通して現状について町民に理解していただくことを考えている。

8月9日には組織づくり部会を開催し、現時点で考えられる地域移行のための組織づくりについて、その提案について協議をした。また、県から配布されたリーフレット「子供のスポーツ活動機会の確保・充実に向けた部活動改革について」の説明とこの活用方法についての協議も行った。

部活動の地域移行については、以降の在り方をはじめ、地域での受皿や

新たな組織の検討、指導者の確保、報酬など予算や会費の在り方、保険のことなど課題は山積している。多くの市町と同様に、現状では地域移行後の形を想定することは大変困難であるというのが実情であるが、今後も国や県の動きも注視しながら、検討委員会や部会を開催して、委員と情報共有を図り、意見をいただきながら進めていく。

【現地視察】

◎平生小学校および平生中学校

学校経営方針や学校給食施設の状況などについて説明を受けた後、給食施設の視察を行った。



議会運営委員会行政視察報告・議員研修報告

議会運営委員会行政視察

8月9日にタブレット端末導入に関する調査研究のため周防大島町議会へ行政視察を行いました。周防大島町議会では令和2年9月定例会からタブレット端末を完全導入し、ペーパーレス化を実現しています。

初めに導入の経緯等について説明を受け、その後、タブレット端末の操作を体験しました。

経緯等については、令和元年7月にタブレット端末導入をテーマに開催された柳井地区広域市町



議会議員研修会、8月の山梨県富士川町への先進地視察を契機にタブレット端末導入についての研究会を立ち上げ、9月定例会初日に研究会のメンバーを選出し、令和2年9月の執行部との同時導入に向けて様々な課題や日程について調査研究を行ったとのことでした。

タブレット端末の導入で何ができるのか、経費やセキュリティ、端末使用の取り決めなど様々な課題があります。導入・維持経費は高額で、新規計上されるため、これをご理解いただくのはなかなか困難だと感じます。

しかし、紙代や印刷代、製本・封入・配布、事務連絡及び確認に係る経費や労力など、充分な人員の確保が難しい議会事務局では単純作業の大幅軽減により専門的な業務の充実は確実です。また、持ち運び可能なことから通信環境を確保できれば、必要な資料の確認や提示により、町民の皆さんへの正確な説明ができ、誤

解を招くことも防げます。この視察で得たことを平生町に還元し、資源や時間、労力を削減できるよう、様々な場面で技術を活用し、利便性を高めるために最適な形で取り組みたいと思います。

柳井地区広域市町議会議員研修会

7月15日に柳井クルーズホテルにおいて県土木建築部の栗屋桂次長ほか3名の講師により「山口県の土木建築行政」と題して講演がありました。

講演では「やまぐち未来維新プラン」より高いレベルの安心と成長の実現を目指して」の説明がありました。内容は次のとおりです。

- ・ 策定の趣旨、性格と役割、計画期間
- ・ これまでの取組の成果、人口減少の現状、取り巻く環境、強みと潜在力
- ・ 県づくりの基本目標、目指すべき将来像、県政推進の基本姿勢
- ・ 命と健康を守り抜き、

- ・ 経済と暮らしを再生
 - ・ 計画期間で重点的に推進する20の維新プロジェクト
 - ・ 収支均衡した行政基盤の構築
 - ・ 県政の各分野で進める施策の体系化
 - ・ 推進体制、進行管理
- そのほか、柳井地区における災害対応力の強化や浸水が想定される区域・水深などについて説明がありました。



市町村議会議員研修会 (7月・8月受講分)

公益財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）が実施する研修を受講しました。

全国市町村国際文化研

修所は、地方自治を支える全国の市町村長、議員、職員等に高度で専門的な知識やスキルを提供する研修を行うこととしており、近年では年間6千人規模で研修を実施し、受講者は延べ10万人を超えています。

町議会議員もこの研修を受講し、知識習得や資質向上に努めます。

◎7月11日～7月13日

〔内容〕

社会保障・社会福祉

〔受講者〕

細田留美子議員

岩本ひろ子議員

村中 仁司議員

中丸 和則議員

◎8月18日～8月19日

〔内容〕

自治体予算を考える

〔受講者〕

河内山宏充議員

赤松 義生議員

◎8月25日～8月26日

〔内容〕

住民とのコミュニケーション

シヨーン対話と発信力の向上

〔受講者〕

中本 敦子議員

8月23日に山口県自治会館（山口市）において、議会広報ファシリテーターの越智真一郎熊本大学客員教授を講師に迎え、議会広報研修会が開催され、県内6町の議会広報担当者が参加しました。

研修では、「誰のため、何のための議会広報か!!」と議員力を磨く広報作法&クリニックと題して講演があり、伝えることと伝わることの違いや記事における見出しの重要性などを実際の新聞記事を例に分かりやすく解説いただきました。また、実際に発行した議会だよりに対してのクリニック（問題点や改善点の抽出）が行われました。

非常にわかりやすく、的確な指摘をいただき、今後の広報作成に活かしていきたいと思えました。



議会の動き

(R4.6.13 ~ 9.7)

- 6月13～21日 第5回定例会
- 6月13日 議会広報広聴調査特別委員会
- 6月21日 議会全員協議会
- 6月27日 議会広報広聴調査特別委員会
- 7月1日 柳井地区広域消防組合議会第1回定例会
- 7月4日 議会広報広聴調査特別委員会
- 7月8日 議会広報広聴調査特別委員会
- 7月15日 議会運営委員会
- 〃 柳井地区広域市町議会議員研修会
- 7月22日 田布施・平生水道企業団議会定例会
- 7月29日 議会全員協議会
- 8月5日 第6回臨時会
- 8月9日 議会運営委員会行政視察
- 8月12日 総務厚生常任委員会
- 8月17日 産業文教常任委員会
- 8月23日 県議長会広報研修会
- 8月29日 議会運営協議会
- 8月31日 議会全員協議会

町議会を傍聴しませんか？

(新庁舎3階にお越しください！)

平生町議会の議場は、新庁舎の3階にあります。傍聴を希望される方は、直接3階の傍聴席にお越しいただき、傍聴届に必要な事項をご記入いただくと傍聴席で傍聴いただけます。

議員活動の状況や議会の様子を誰でも知ることができる機会ですので、ぜひともお越しください。

なお、1階交流室のモニターでも本会議の様子を自由にご覧いただけます。

令和4年12月定例会会期（予定）

12月13日(火)	9時	本会議
14日(水)		本会議
15日(木)		産業文教常任委員会
16日(金)		総務厚生常任委員会
20日(火)		議会運営委員会
21日(水)		本会議



原稿募集

議会のこと、我が町自慢、つれづれに思うこと何でも結構です。

字数 400字以内

提出先 平生町役場 議会事務局 議会広報担当者

紙面の都合で一部変更することもあります。掲載文には薄謝を差しあげます。

編集後記

今までに経験したことのない台風と言われた台風14号が、9月18日に山口県に上陸した。

平生町では、自主避難所を17日午後5時から平生まち・むら及び佐賀の地域交流センターに、さらに18日午後4時から町武道館、佐賀小学校体育館に開設された。

台風通過後には、消防団本部や建設課による町内パトロールなどが行われた。

幸い、台風による大きな被害は出なかった。佐賀地区では、新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた「どんでん押山」が10月10日、3年ぶりに催された。

また、大星山サイクルフェスタなども復活した。

コロナウイルスにも、台風にも負けず、元気に乗り切ってくださいませう。

中丸 和則

